令和元年度

磐田市公営企業会計
決算審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第　１０２　号
令和２年７月 30 日

磐田市長　渡　部　　修　様

磐田市監査委員　鈴　木　得　郎
同　　東　　功　一
同　　増　田　暢　之

令和元年度磐田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき審査に付された令和元年度磐田市公営企業会計（磐田市水道事業会計、磐田市下水道事業会計、磐田市病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

１　審　査　の　対　象 …… 1
２　審　査　の　期　間 …… 1
３　審　査　の　方　法 …… 1
４　審査の結果及び意見 …… 1
公営企業会計決算一覧 …… 3

水道事業会計
１　業　務　実　績 …… 5
２　予算の執行状況 …… 6
３　経　営　成　績 …… 8
４　財　政　状　態 …… 13
付表１　業務実績表 …… 15
付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 16
付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 18
付表４　経営分析表 …… 20

下水道事業会計
１　業　務　実　績 …… 23
２　予算の執行状況 …… 24
３　経　営　成　績 …… 26
４　財　政　状　態 …… 29
付表１　業務実績表 …… 31
付表２　損益計算書構成比率表 …… 32
付表３　貸借対照表構成比率表 …… 34
付表４　経営分析表 …… 36

病院事業会計
１　業　務　実　績 …… 39
２　予算の執行状況 …… 41
３　経　営　成　績 …… 43
４　財　政　状　態 …… 48
付表１　業務実績表 …… 51
付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 52
付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 54
付表４　経営分析表 …… 56

（注）数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
文中、各表及び図中の金額は、原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。
比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までとした。

令和元年度磐田市公営企業会計決算審査意見

１　審査の対象

令和元年度　磐田市水道事業会計決算
令和元年度　磐田市下水道事業会計決算
令和元年度　磐田市病院事業会計決算

２　審査の期間

令和２年５月 31 日から令和２年７月 30 日までの間

３　審査の方法

市長から提出された各事業会計決算書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、計数の分析や関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

４　審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告書、決算付属明細書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、関係諸帳票及び証書類の処理についても、抽出により閲覧検査した結果、計数に誤りはなく、適正に処理されているものと認められた。

以下、各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び審査意見を事業会計別に記述する。

(2) 意見

イ．水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 0.4%増の 2,784,330 千円、総費用が 0.6%増の 2,447,774 千円となり、純利益は 1.4%減の 336,556 千円となっている。これは、営業収益が 2,543,485 千円と前年度比 0.5%増であるのに対し、営業費用が 2,313,571 千円と 1.2%の増となったことによるものである。給水状況は、給水戸数が前年度から 896 戸増加したものの、給水量は 70,635 ㎥、有収水量は 184,570 ㎥それぞれ減少となり、有収率は 0.6 ポイント低下している。

工事状況は、主要路線での老朽管の更新と併せて耐震化工事が実施され、漏水対策及び地震等の災害対策が着実に進められている。

人口減少傾向の中、市民に安心安全な水を安定して提供するため、計画的な水道施設の更新や耐震化を進めるとともに、今後もコスト削減や事業の効率化を意識した健全経営の維持に努められたい。

ロ．下水道事業会計

下水道事業については、平成 31 年４月１日から地方公営企業法を全部適用したことにより、公営企業会計へ移行して初めての決算となった。その結果、財務諸表等が作成され、経営成績や財政状態を把握することが可能となった。

当年度の経営状況は、総収益が 6,863,137 千円、総費用が 6,065,518 千円となり、純利益は 797,619 千円となっている。これは、営業収益 1,920,322 千円に対し、営業費用が 5,341,094 千円となっているものの、営業外収益は 4,939,335 千円となっているため、収支全体では純利益が生じたものである。接続及び下水処理状況は、接続戸数が前年度から 1,381 戸の増加となり、処理水量は 85,192 ㎥、有収水量は 70,887 ㎥それぞれ増加となっているが、有収率は 0.1 ポイント低下している。

工事等の状況は、大原地区等下水道管渠整備のほか、地震や大雨等の災害対策のため、管渠耐震化工事や施設の耐震診断が行われている。

下水道事業は、多額の投資が先行するため、固定資産や企業債が多大となっている。公営企業会計への移行を経営改善の機会とし、正確な経営状況や資産状況を把握するとともに、長期的な視野から計画的に事業を推進し、将来における健全経営の確立に努められたい。

ハ．病院事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 4.9％増の 16,714,703 千円、総費用は 4.9％増の 17,268,732 千円となり、554,029 千円の純損失を計上している。これは、前年度と比べ 22,090 千円の損失増加であり、入院収益及び外来収益がともに増加したものの、給与費及び材料費の増加が大きかったことによるものである。

令和元年度は、長年の救急医療に対する取り組みが評価され「救急医療功労者厚生労働大臣表彰」を受賞した。地域の救急医療を担う中核病院として、引き続き救急医療体制の維持に努められたい。

当病院が現在推進する第２次中期計画は、令和２年度までの計画期間となっている。中核病院として高度で良質な医療を提供し続けるため、これまでの取り組みから課題を整理し、健全経営に向けた実現可能な具体的施策を検討されたい。

なお、通常診療に加え新型コロナウィルス感染症への対応のため、職員の心身の負担増大や経営状況への影響が懸念される。今後の状況変化に柔軟に対応するとともに、地域住民の安心安全のため運営面及び経営面において万全を尽くされたい。

公営企業会計決算一覧

（経営成績）　　（単位：千円）

事業会計名		収　益	費　用	当期純利益 （△純損失）	未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）
水道事業	令和元年度	2,784,330	2,447,774	336,556	436,556
	平成30年度	2,773,895	2,432,508	341,387	441,387
下水道事業	令和元年度	6,863,137	6,065,518	797,619	797,619
病院事業	令和元年度	16,714,703	17,268,732	△ 554,029	△ 15,534,466
	平成30年度	15,935,565	16,467,505	△ 531,939	△ 14,980,437
合　計	令和元年度	26,362,170	25,782,024	580,146	△ 14,300,291
	平成30年度	18,709,460	18,900,013	△ 190,552	△ 14,539,050

（財政状態）　　（単位：千円）

事業会計名		資　産	負債資本		
				負　債	資　本
水道事業	令和元年度	24,919,514	24,919,514	13,288,103	11,631,410
	平成30年度	24,440,901	24,440,901	13,246,047	11,194,854
下水道事業	令和元年度	101,820,308	101,820,308	83,096,396	18,723,911
病院事業	令和元年度	16,893,529	16,893,529	14,319,983	2,573,546
	平成30年度	17,363,300	17,363,300	15,088,821	2,274,478
合　計	令和元年度	143,633,351	143,633,351	110,704,482	32,928,867
	平成30年度	41,804,201	41,804,201	28,334,868	13,469,332

磐 田 市 水 道 事 業 会 計

磐田市水道事業会計

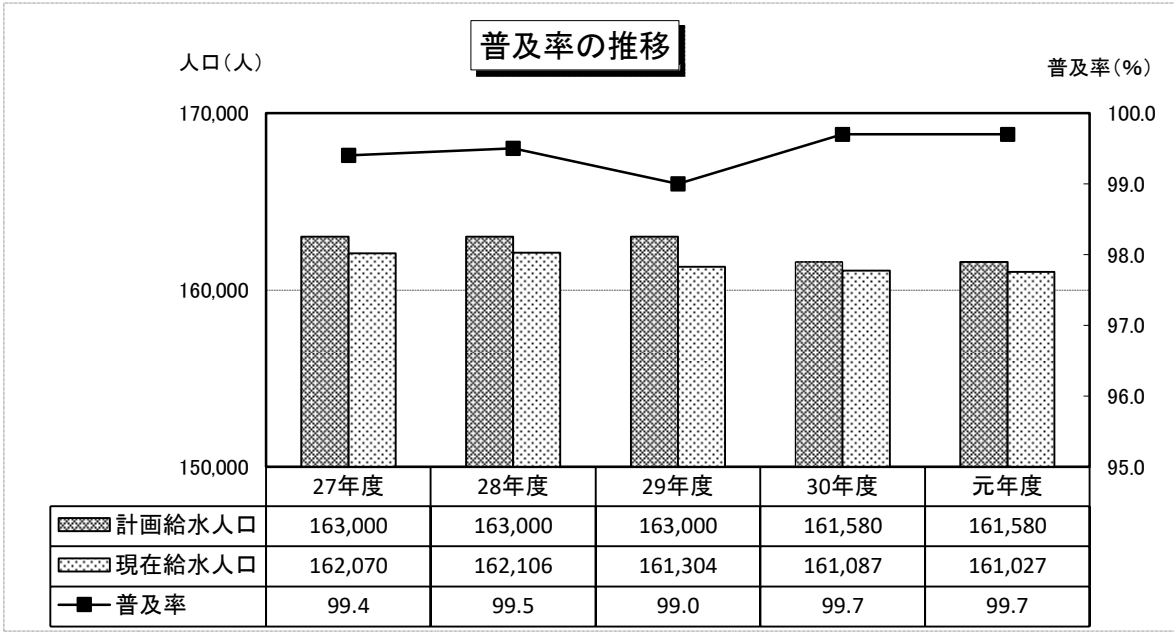
１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

項　　目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増　減	比率（%）
計画給水人口　(A)	人	161,580	161,580	0	100.0
現在給水人口　(B)	人	161,027	161,087	△ 60	100.0
普及率　(B/A)	%	99.7	99.7	0.0	－
給水戸数	戸	63,271	62,375	896	101.4
給水量　(C)	㎥	21,526,196	21,596,831	△ 70,635	99.7
有収水量　(D)	㎥	17,794,793	17,979,363	△ 184,570	99.0
有収率　(D/C)	%	82.7	83.3	△ 0.6	－

(1)給水人口、戸数の状況

給水人口は 161,027 人で、前年度に比べると 60 人減少し、普及率は 99.7%で前年度と同率である。また、給水戸数は 63,271 戸で、前年度に比べると 896 戸（1.4%）増加している。



(2)給水、配水の状況

給水量は 21,526,196 ㎥、有収水量は 17,794,793 ㎥で、前年度に比べると給水量が 70,635 ㎥（0.3%）、有収水量が 184,570 ㎥（1.0%）それぞれ減少している。また、有収率は 82.7%で、前年度に比べると 0.6 ポイント減少している。

２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
水道事業収益	3,022,269	3,003,266	△ 19,003	100.0	99.4
営業収益	2,778,097	2,762,507	△ 15,590	92.0	99.4
営業外収益	244,044	240,411	△ 3,633	8.0	98.5
特別利益	128	348	220	0.0	271.9

水道事業収益は 3,003,266 千円で、予算額に対して 19,003 千円下回り、執行率は 99.4%となっている。これは主に、営業収益において予算では年間総有収水量及び給水収益を約 1,795 万㎥　2,761,756 千円と見込んでいたが、決算では同約 1,779 万㎥　2,746,435 千円となった結果である。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
水道事業費用	2,738,091	2,566,077	172,014	100.0	93.7
営業費用	2,548,565	2,413,175	135,390	94.0	94.7
営業外費用	181,832	150,893	30,939	5.9	83.0
特別損失	2,694	2,009	685	0.1	74.6
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0.0

水道事業費用は、2,566,077 千円で、予算額に対して 172,014 千円の不用額が生じ、執行率は、93.7%となっている。不用額の主なものは、営業費用において原水及び浄水費が 40,753 千円、配水及び給水費が 53,320 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	715,187	669,901	△ 45,286	100.0	93.7
企業債	400,000	400,000	0	59.7	100.0
負担金	156,316	111,158	△ 45,158	16.6	71.1
固定資産売却代金	167	39	△ 128	0.0	23.4
出資金	100,000	100,000	0	14.9	100.0
国庫（県）補助金	58,704	58,704	0	8.8	100.0

資本的収入は 669,901 千円で、予算額に対して 45,286 千円下回り、執行率は 93.7%となっている。これは主に、負担金において下水道工事に伴う配水管布設工事負担金が 23,917 千円予算額を下回ったことによるものである。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	1,893,377	1,750,647	0	142,730	100.0	92.5
建設改良費	1,395,447	1,252,718	0	142,729	71.6	89.8
企業債償還金	493,255	493,254	0	1	28.2	100.0
国庫(県)補助金返還金	4,675	4,675	0	0	0.3	100.0

資本的支出は 1,750,647 千円で、予算額に対して 142,730 千円の不用額が生じ、執行率は 92.5%となっている。不用額の主なものは、建設改良費において、工事請負費が 96,125 千円となっている。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,080,746千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　99,883 千円
建設改良積立金　100,000 千円
過年度分損益勘定留保資金　450,419 千円
当年度分損益勘定留保資金　430,444 千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目			令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			金　額	金　額	金　額	比　率
経常収支	経常収益		2,784,008	2,773,055	10,953	100.4
		営業収益	2,543,485	2,531,706	11,779	100.5
		営業外収益	240,523	241,350	△ 827	99.7
	経常費用		2,445,912	2,430,263	15,649	100.6
		営業費用	2,313,571	2,286,433	27,138	101.2
		営業外費用	132,341	143,830	△ 11,489	92.0
	経常利益		338,096	342,792	△ 4,696	98.6
特別収支	特別利益		322	840	△ 518	38.3
	特別損失		1,861	2,245	△ 384	82.9
当年度純利益			336,556	341,387	△ 4,831	98.6
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額			100,000	100,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金			436,556	441,387	△ 4,831	98.9

(1) 損益の状況

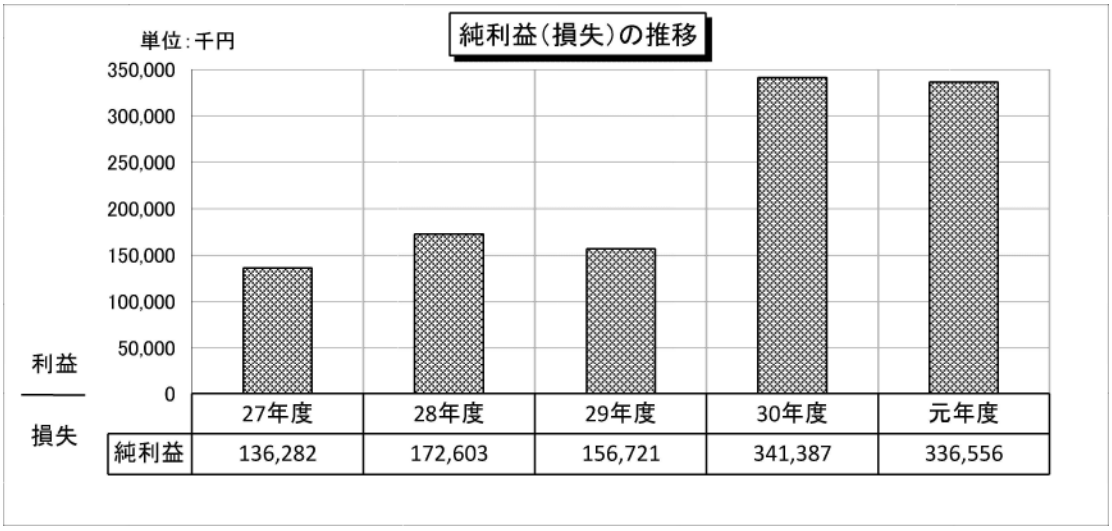
令和元年度の経営成績は、経常収益が 2,784,008 千円、経常費用が 2,445,912 千円となり、差引き 338,096 千円の経常利益が生じている。

特別収支においては、差引き 1,539 千円の損失が生じているが、収支全体では 336,556 千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額 100,000 千円と合わせて 436,556 千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、平成 30 年度未処分利益剰余金 441,387 千円については、建設改良積立金に 341,387 千円積み立て、自己資本金へ 100,000 千円組み入れたため、令和元年度の前年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

経常収益は、前年度に比べると 10,953 千円　(0.4%)　増加したが、経常費用が 15,649 千円（0.6%）増加したことにより、経常利益は 4,696 千円（1.4%）減少している。

特別利益は 322 千円で、518 千円（61.7%）減少している。これは主に、固定資産売却益が皆減したことによるものである。特別損失は 1,861 千円で、384 千円（17.1%）減少している。これは主に、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業収益	2,543,485	2,531,706	11,779	100.5
給水収益	2,527,442	2,511,349	16,093	100.6
受託給水工事収益	3,538	4,350	△ 812	81.3
その他営業収益	12,505	16,006	△ 3,501	78.1
営業外収益	240,523	241,350	△ 827	99.7
受取利息及び配当金	78	78	0	100.0
補助金	119	127	△ 8	93.7
長期前受金戻入	222,263	220,435	1,828	100.8
雑収益	18,063	20,710	△ 2,647	87.2
特別利益	322	840	△ 518	38.3
総収益	2,784,330	2,773,895	10,435	100.4

営業収益は、前年度に比べると 11,779 千円（0.5%）増加している。

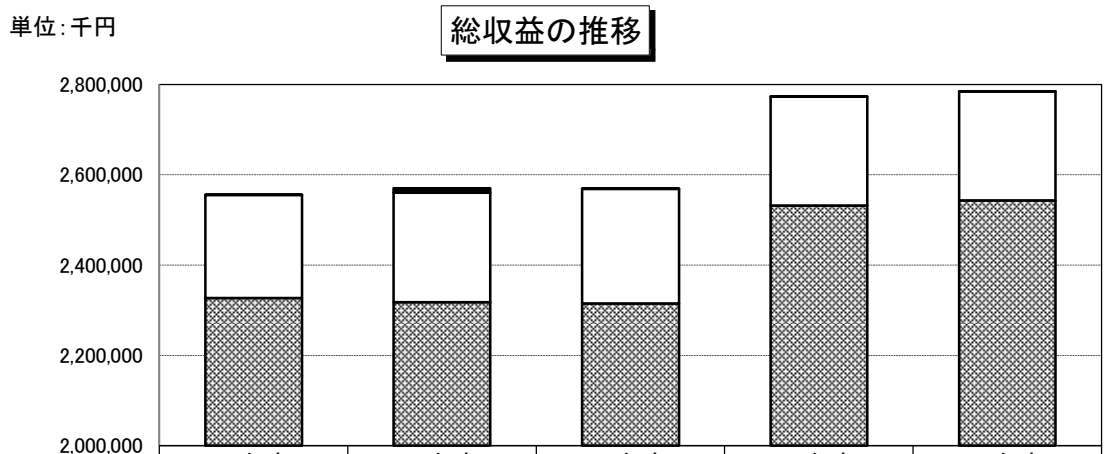
給水収益は 16,093 千円（0.6%）増加している。これは主に、平成 30 年度には水道料金改定前の単価分が含まれていることによるものである。

その他営業収益は、3,501 千円（21.9%）減少している。これは主に、消火栓維持管理負担金が減少したことによるものである。

営業外収益は、827 千円（0.3%）減少している。これは主に、水道メーターの交換に伴う発生品組替益が減少したことによるものである。

特別利益は 518 千円（61.7%）減少している。これは主に、固定資産売却益が皆減したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
■特別利益	248	9,872	687	840	322
□営業外収益	228,481	242,668	254,518	241,350	240,523
▨営業収益	2,327,053	2,317,363	2,314,070	2,531,706	2,543,485

(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
営業費用		2,313,571	2,286,433	27,138	101.2
	原水及び浄水費	922,020	941,513	△ 19,493	97.9
	配水及び給水費	198,198	223,265	△ 25,067	88.8
	受託給水工事費	3,926	4,685	△ 759	83.8
	総係費	156,639	154,754	1,885	101.2
	減価償却費	974,716	935,440	39,276	104.2
	資産減耗費	57,793	26,357	31,436	219.3
	その他営業費用	281	419	△ 138	67.1
営業外費用		132,341	143,830	△ 11,489	92.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	131,802	143,085	△ 11,283	92.1
	雑支出	539	744	△ 205	72.4
特別損失		1,861	2,245	△ 384	82.9
総費用		2,447,774	2,432,508	15,266	100.6

営業費用は2,313,571千円となり、前年度に比べると27,138千円（1.2%）増加している。

原水及び浄水費は19,493千円（2.1%）減少している。これは主に、職員数の減により人件費が減少したことによるものである。

配水及び給水費は25,067千円（11.2%）減少している。これは主に、修繕費及び工事請負費が減少したことによるものである。

総係費は1,885千円（1.2%）増加している。これは主に、委託料が増加したことによるものである。

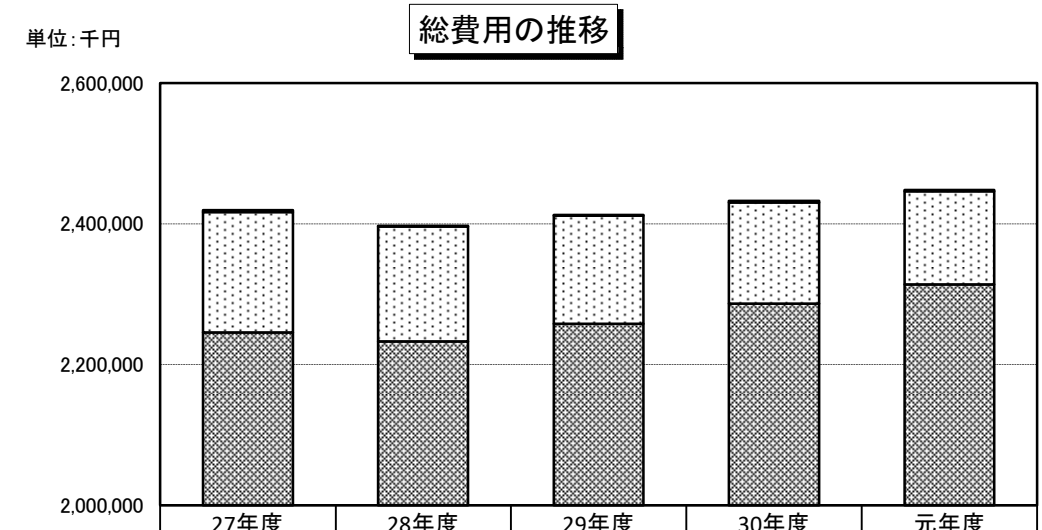
減価償却費は39,276千円（4.2%）増加している。これは主に、電気設備及び配管設備の減価償却費が増加したことによるものである。

資産減耗費は31,436千円（119.3%）増加している。これは主に、岩田送水ポンプ場ポンプ井改修に伴うその他構築物の除却費が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると11,489千円（8.0%）減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べると384千円（17.1%）減少している。これは主に、漏水等のための減免措置による過年度分の調定減額が減少したことによるものである。

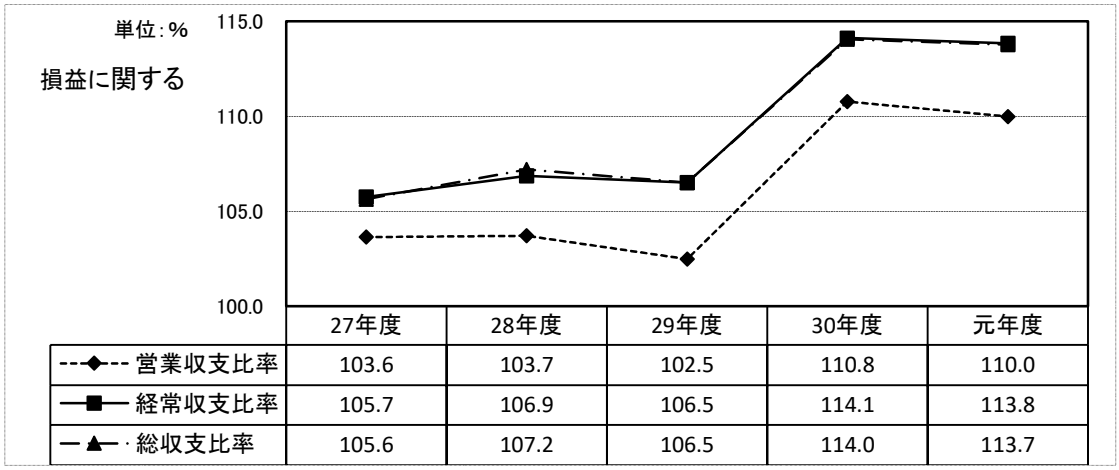
総費用の推移は次のとおりである。



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別損失	2,701	1,397	852	2,245	1,861
営業外費用	171,518	163,548	153,641	143,830	132,341
営業費用	2,245,280	2,232,355	2,258,061	2,286,433	2,313,571

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は 111.0%、経常収支比率は 113.8%、総収支比率は 113.7%で、前年度に比べるとそれぞれ 0.8 ポイント、0.3 ポイント、0.3 ポイント低下した。

(5) 供給単価と給水原価

１㎥当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

（単位：円／㎥）

区　分	令和元年度	平成30年度	増　減
供給単価	142.03	139.68	2.35
給水原価	124.73	122.64	2.09
利　　益	17.30	17.04	0.26

※供給単価＝給水収益／年間総有収水量

※給水原価＝｛経常費用－(受託給水工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入｝／年間総有収水量

１㎥当たりの供給単価は、前年度に比べると２円 35 銭上昇し 142 円３銭となっている。また、１㎥当たりの給水原価は、２円９銭上昇し、124 円 73 銭となっている。

この結果、供給単価が給水原価を 17 円 30 銭上回り、１㎥あたりの利益が前年度に比べ 26 銭増加した。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
資　産		24,919,514	24,440,901	478,613	102.0
	固定資産	22,292,602	22,122,347	170,255	100.8
	流動資産	2,626,911	2,318,554	308,357	113.3
負債資本合計		24,919,514	24,440,901	478,613	102.0
負　債		13,288,103	13,246,047	42,056	100.3
	固定負債	6,758,061	6,890,715	△ 132,654	98.1
	流動負債	1,286,445	1,104,917	181,528	116.4
	繰延収益	5,243,597	5,250,415	△ 6,818	99.9
資　本		11,631,410	11,194,854	436,556	103.9
	資本金	9,486,390	9,286,390	200,000	102.2
	剰余金	2,145,021	1,908,464	236,557	112.4

(1) 資産

資産の総額は24,919,514千円で、前年度に比べると478,613千円（2.0%）増加している。

固定資産は170,255千円（0.8%）増加している。これは主に、配水管更新工事などにより配管設備等の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は308,357千円（13.3%）増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は13,288,103千円で、前年度に比べると42,056千円（0.3%）増加している。

固定負債は132,654千円（1.9%）減少している。これは主に、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は181,528千円（16.4%）増加している。これは主に、水道施設費などのその他未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は6,818千円（0.1%）減少している。

(3) 資本

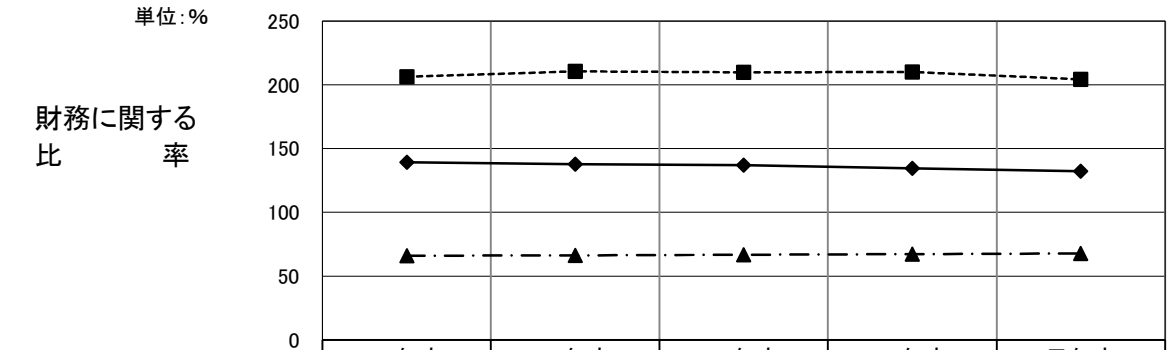
資本の総額は 11,631,410 千円で、前年度に比べると 436,556 千円（3.9%）増加している。

資本金は、200,000 千円（2.2%）増加している。これは、一般会計からの出資金 100,000 千円と、平成 30 年度未処分利益剰余金のうち 100,000 千円を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は 236,557 千円（12.4%）増加している。これは主に、平成 30 年度未処分利益剰余金のうち 341,387 千円を建設改良積立金へ積み立てたことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定比率	139.3	137.7	136.8	134.5	132.1
流動比率	206.1	210.4	209.7	209.8	204.2
自己資本構成比率	65.9	66.3	66.7	67.3	67.7

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100
　固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）
②流動比率＝流動資産／流動負債×100
　短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）
③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
　経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 132.1%、流動比率は 204.2%、自己資本構成比率は 67.7%で、前年度に比べると固定比率と流動比率はそれぞれ 2.4 ポイント、5.6 ポイント低下し、自己資本構成比率が 0.4 ポイント上昇しており、財務指標は良好な傾向となっている。

令和元年度決算審査付表

（磐田市水道事業会計）

付表１．業務実績表

項目		単位	令和元年度	平成30年度	平成30年度に対する比率	すう勢比率 令和元年度	すう勢比率 平成30年度	備考
総人口（A）		人	169,673	169,725	% 100.0	% 99.8	% 99.9	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口（B）		人	161,580	161,580	100.0	99.1	99.1	拡張計画による給水人口
現在給水人口（C）		人	161,027	161,087	100.0	99.8	99.9	年度末現在給水人口
普及率	（C）/（A）×100	%	94.9	94.9	－	－	－	現在給水人口/総人口×100
普及率	（C）/（B）×100	%	99.7	99.7	－	－	－	現在給水人口/計画給水人口×100
給水戸数		戸	63,271	62,375	101.4	102.6	101.1	年度末現在
給水量		㎥	21,526,196	21,596,831	99.7	99.5	99.8	年間総給水量
有収水量		㎥	17,794,793	17,979,363	99.0	98.9	99.9	年間総有収水量
有収率		%	82.7	83.3	－	－	－	有収水量/給水量×100
1日平均有収水量		㎥	48,620	49,259	98.7	98.6	99.9	有収水量/年間日数
1戸年間平均有収水量		㎥	281.2	288.2	97.6	96.4	98.8	有収水量/給水戸数
1人年間平均有収水量		㎥	110.5	111.6	99.0	99.0	100.0	有収水量/現在給水人口
1人1日平均有収水量		ℓ	301.9	305.8	98.7	98.7	100.0	有収水量/(現在給水人口×年間日数)
導・送・配水管延長		km	1,234	1,231	100.2	100.4	100.2	年度末現在
職員数		人	22	23	95.7	95.7	100.0	年度末現在
1㎥当り費用		円	137.6	135.3	101.7	102.7	101.0	総費用/有収水量
1㎥当り収益		円	156.5	154.3	101.4	109.7	108.1	総収益/有収水量
1㎥当り供給単価		円	142.0	139.7	101.6	110.9	109.1	給水収益/有収水量

※　すう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和元年度	平成30年度
１．営業費用	2,313,571	94.5	2,286,433	94.0	102.5	101.3
(1) 原水及び浄水費	922,020	37.7	941,513	38.7	98.1	100.1
(2) 配水及び給水費	198,198	8.1	223,265	9.2	93.2	105.0
(3) 受託給水工事費	3,926	0.2	4,685	0.2	196.3	234.3
(4) 総係費	156,639	6.4	154,754	6.4	100.1	98.9
(5) 減価償却費	974,716	39.8	935,440	38.5	106.2	101.9
(6) 資産減耗費	57,793	2.4	26,357	1.1	201.8	92.0
(7) その他営業費用	281	0.0	419	0.0	41.5	61.9
２．営業外費用	132,341	5.4	143,830	5.9	86.1	93.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	131,802	5.4	143,085	5.9	86.0	93.4
(2) 雑支出	539	0.0	744	0.0	119.9	165.4
３．特別損失	1,861	0.1	2,245	0.1	218.4	263.4
(1) 固定資産売却損	13	0.0	88	0.0	皆増	皆増
(2) 過年度損益修正損	1,848	0.1	2,157	0.1	216.8	253.0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	－	－
小計	2,447,774	100.0	2,432,508	100.0	101.5	100.8
当年度純利益	336,556	－	341,387	－	214.7	217.8
合計	2,784,330	－	2,773,895	－	108.4	108.0

※　すう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：%）

貸方						
科目	令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和元年度	平成30年度
１．営業収益	2,543,485	91.3	2,531,706	91.3	109.9	109.4
(1) 給水収益	2,527,442	90.8	2,511,349	90.5	109.7	109.0
(2) 受託給水工事収益	3,538	0.1	4,350	0.2	161.2	198.2
(3) その他営業収益	12,505	0.4	16,006	0.6	146.1	187.0
２．営業外収益	240,523	8.6	241,350	8.7	94.5	94.8
(1) 受取利息及び配当金	78	0.0	78	0.0	37.2	37.2
(2) 補助金	119	0.0	127	0.0	93.7	100.0
(3) 長期前受金戻入	222,263	8.0	220,435	7.9	95.3	94.5
(4) 雑収益	18,063	0.6	20,710	0.7	85.9	98.5
３．特別利益	322	0.0	840	0.0	46.8	122.2
(1) 固定資産売却益	0	0.0	432	0.0	皆減	76.6
(2) 過年度損益修正益	322	0.0	407	0.0	261.4	330.8
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	－	－
合計	2,784,330	100.0	2,773,895	100.0	108.4	108.0

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和元年度	平成30年度
１．固定資産	22,292,602	89.5	22,122,347	90.5	102.0	101.2
(1) 有形固定資産	22,290,872	89.5	22,120,616	90.5	102.0	101.2
イ．土地	325,470	1.3	325,470	1.3	100.0	100.0
ロ．建物	373,617	1.5	388,336	1.6	95.5	99.2
ハ．構築物	20,465,175	82.1	20,220,004	82.7	102.8	101.6
ニ．機械及び装置	968,286	3.9	1,033,718	4.2	90.6	96.8
ホ．水道メーター	90,405	0.4	89,937	0.4	101.1	100.6
ヘ．車両運搬具	11,604	0.0	13,411	0.1	116.0	134.0
ト．工具器具備品	2,543	0.0	3,251	0.0	62.9	80.4
チ．建設仮勘定	53,771	0.2	46,488	0.2	84.7	73.2
(2) 無形固定資産	1,566	0.0	1,566	0.0	100.0	100.0
電話加入権	1,566	0.0	1,566	0.0	100.0	100.0
(3) 投資	165	0.0	164	0.0	111.4	111.4
その他投資	165	0.0	164	0.0	111.4	111.4
２．流動資産	2,626,911	10.5	2,318,554	9.5	125.8	111.1
(1) 現金預金	2,240,937	9.0	1,919,320	7.9	129.1	110.6
(2) 未収金	380,722	1.5	392,757	1.6	109.8	113.3
イ．営業未収金	305,407	1.2	308,419	1.3	111.5	112.6
ロ．営業外未収金	3,159	0.0	132	0.0	647.9	27.1
ハ．その他未収金	72,157	0.3	84,206	0.3	99.9	116.6
(3) 貸倒引当金	△ 3,988	0.0	△ 5,075	0.0	69.1	87.9
(4) 貯蔵品	9,200	0.0	11,512	0.0	82.8	103.6
イ．原材料	4,667	0.0	5,450	0.0	88.4	103.2
ロ．貯蔵水道メーター	4,533	0.0	6,062	0.0	77.7	104.0
(5) 前払金	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
イ．営業前払金	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
資産合計	24,919,514	100.0	24,440,901	100.0	104.1	102.1

※　すう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：%）

貸方						
科目	令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和元年度	平成30年度
１．固定負債	6,758,061	27.1	6,890,715	28.2	96.9	98.8
(1) 企業債	6,738,890	27.0	6,870,416	28.1	96.8	98.7
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,738,890	27.0	6,870,416	28.1	96.8	98.7
(2) 引当金	19,171	0.1	20,299	0.1	196.4	207.9
退職給付引当金	19,171	0.1	20,299	0.1	196.4	207.9
２．流動負債	1,286,445	5.2	1,104,917	4.5	129.2	111.0
(1) 企業債	531,526	2.1	493,254	2.0	113.8	105.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	531,526	2.1	493,254	2.0	113.8	105.6
(2) 未払金	602,155	2.4	467,031	1.9	158.5	122.9
イ．営業未払金	139,156	0.6	148,033	0.6	97.2	103.4
ロ．営業外未払金	0	0.0	13,353	0.1	－	皆増
ハ．その他未払金	462,999	1.9	305,645	1.3	195.5	129.1
(3) 未払費用	6,461	0.0	7,073	0.0	84.6	92.6
(4) 前受金	2,356	0.0	2,758	0.0	72.4	84.7
営業前受金	2,356	0.0	2,758	0.0	72.4	84.7
(5) 引当金	14,430	0.1	15,598	0.1	93.2	100.8
イ．賞与引当金	12,048	0.0	13,300	0.1	91.5	101.0
ロ．法定福利費引当金	2,382	0.0	2,298	0.0	103.3	99.7
(6) その他流動負債	129,517	0.5	119,203	0.5	106.1	97.7
イ．預り保証金	2,400	0.0	2,400	0.0	92.3	92.3
ロ．下水道使用料預り金	127,117	0.5	116,803	0.5	106.4	97.8
ハ．その他預り金	0	0.0	0	0.0	－	－
３．繰延収益	5,243,597	21.0	5,250,415	21.5	100.5	100.6
(1) 長期前受金	10,392,930	41.7	10,185,633	41.7	104.4	102.3
イ．受贈財産評価額	845,220	3.4	789,205	3.2	119.3	111.4
ロ．補助金	1,465,097	5.9	1,411,092	5.8	108.4	104.4
ハ．負担金	7,462,703	29.9	7,366,226	30.1	102.5	101.2
ニ．繰入金	610,858	2.5	610,858	2.5	100.0	100.0
ホ．その他長期前受金	9,051	0.0	8,251	0.0	126.5	115.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,149,332	△ 20.7	△ 4,935,218	△ 20.2	108.7	104.2
イ．受贈財産評価額	△ 199,371	△ 0.8	△ 179,234	△ 0.7	123.6	111.1
ロ．補助金	△ 607,956	△ 2.4	△ 576,543	△ 2.4	111.2	105.5
ハ．負担金	△ 4,028,836	△ 16.2	△ 3,880,503	△ 15.9	107.6	103.6
ニ．繰入金	△ 312,070	△ 1.3	△ 298,035	△ 1.2	109.9	104.9
ホ．その他長期前受金	△ 1,099	0.0	△ 903	0.0	149.7	123.0
４．資本金	9,486,390	38.1	9,286,390	38.0	103.3	101.1
(1) 資本金	9,486,390	38.1	9,286,390	38.0	103.3	101.1
イ．固有資本金	141,203	0.6	141,203	0.6	100.0	100.0
ロ．出資金	4,179,787	16.8	4,079,787	16.7	105.0	102.5
ハ．組入資本金	4,994,924	20.0	4,894,924	20.0	102.0	100.0
ニ．繰入資本金	170,476	0.7	170,476	0.7	100.0	100.0
５．剰余金	2,145,021	8.6	1,908,464	7.8	136.9	121.8
(1) 資本剰余金	639,144	2.6	639,144	2.6	100.0	100.0
イ．受贈財産評価額	36,628	0.1	36,628	0.1	100.0	100.0
ロ．国庫（県）補助金	17,805	0.1	17,805	0.1	100.0	100.0
ハ．工事負担金	197,135	0.8	197,135	0.8	100.0	100.0
ニ．水道施設負担金	1	0.0	1	0.0	100.0	100.0
ホ．繰入金	386,148	1.5	386,148	1.6	100.0	100.0
ヘ．保険差益	1,395	0.0	1,395	0.0	100.0	100.0
ト．その他資本剰余金	31	0.0	31	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,505,877	6.0	1,269,320	5.2	162.3	136.8
イ．建設改良積立金	1,069,320	4.3	827,933	3.4	511.7	396.2
ロ．当年度未処分利益剰余金	436,556	1.8	441,387	1.8	60.7	61.4
負債資本合計	24,919,514	100.0	24,440,901	100.0	104.1	102.1

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	年度比較		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	89.5	90.5	91.3
	２．流動資産構成比率	%	10.5	9.5	8.7
	３．固定負債構成比率	%	27.1	28.2	29.1
	４．流動負債構成比率	%	5.2	4.5	4.2
	５．自己資本構成比率	%	67.7	67.3	66.7
財務比率	６．固定比率	%	132.1	134.5	136.8
	７．固定資産対長期資本比率	%	94.3	94.8	95.2
	８．流動比率	%	204.2	209.8	209.7
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	203.5	208.8	208.6
	10．現金預金比率	%	174.2	173.7	174.3
	11．負債比率	%	78.7	80.5	82.6
回転率	12．総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1
	13．自己資本回転率	回	0.2	0.2	0.1
	14．固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1
	15．流動資産回転率	回	1.0	1.1	1.1
	16．減価償却率	%	4.3	4.1	4.1
収益率	17．総資本利益率	%	1.4	1.4	0.7
	18．自己資本利益率	%	2.0	2.1	1.0
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	113.7	114.0	106.5
	20．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	110.0	110.8	102.5
その他	21．利子負担率	%	1.8	1.9	2.1
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	37.6	36.6	42.3

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
　　総資産＝固定資産＋流動資産
　　総資本＝資本＋負債

算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 ×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。（両者の比率の合計は100となる）
流動資産 / 総資産 ×100	大であるほど流動性が良好である。（両者の比率の合計は100となる）
固定負債 / 総資本 ×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。（三者の比率の合計は100となる）
流動負債 / 総資本 ×100	小であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
自己資本 / 総資本 ×100	大であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
固定資産 / 自己資本 ×100	100％以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200％以上である。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100％以上である。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20％以上である。
負債 / 自己資本 ×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100％以下が望ましい。
総費用 / 平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。
営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純利益 / 平均総資本 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
支払利息及び企業債取扱諸費 / 借入金（企業債） ×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益 ×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）

磐田市下水道事業会計

磐田市下水道事業会計

１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

項　　目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増　減	比率（%）
行政区域内人口　(A)	人	169,673	169,725	△ 52	100.0
処理区域内人口　(B)	人	145,717	144,666	1,051	100.7
普及率（人口）　(B/A)	%	85.9	85.2	0.7	－
接続人口　(C)	人	136,326	134,842	1,484	101.1
接続率（人口）　(C/B)	%	93.6	93.2	0.4	－
処理区域内戸数　(D)	戸	59,376	58,040	1,336	102.3
接続戸数　(E)	戸	55,546	54,165	1,381	102.5
接続率（戸）　(E/D)	%	93.5	93.3	0.2	－
処理水量　(F)	㎥	15,287,718	15,202,526	85,192	100.6
有収水量　(G)	㎥	14,329,016	14,258,129	70,887	100.5
有収率　(G/F)	%	93.7	93.8	△ 0.1	－

(1) 処理区域内人口、接続戸数の状況

処理区域内人口は 145,717 人で、前年度に比べると 1,051 人増加し、普及率は 85.9%で、0.7 ポイント増加している。また、接続戸数は、55,546 戸で、前年度に比べると 1,381 戸増加し、接続率は 93.5%で、0.2 ポイント増加している。

(2) 下水処理の状況

処理水量は 15,287,718 ㎥、有収水量は 14,329,016 ㎥で、前年度に比べると処理水量が 85,192 ㎥（0.6%）、有収水量が 70,887 ㎥（0.5%）それぞれ増加している。また、有収率は 93.7%で、前年度に比べると 0.1 ポイント減少している。

２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
下水道事業収益	6,988,302	7,010,488	22,186	100.0	100.3
営業収益	2,042,277	2,067,481	25,204	29.5	101.2
営業外収益	4,942,269	4,939,249	△ 3,020	70.5	99.9
特別利益	3,756	3,758	2	0.0	100.1

下水道事業収益は7,010,488千円で、予算額に対して22,186千円上回り、執行率は100.3%となっている。これは主に、営業収益において予算では年間総有収水量及び下水道使用料を約1,415万㎥　1,820,008千円と見込んでいたが、決算では同約1,433万㎥　1,845,226千円となった結果である。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
下水道事業費用	6,286,566	6,134,029	7,799	144,738	100.0	97.6
営業費用	5,547,974	5,464,449	7,799	75,726	89.1	98.5
営業外費用	715,000	652,853	0	62,147	10.6	91.3
特別損失	17,243	16,727	0	516	0.3	97.0
予備費	6,349	0	0	6,349	0.0	0.0

下水道事業費用は、6,134,029千円で、予算額に対して144,738千円の不用額が生じ、執行率は、97.6%となっている。不用額の主なものは、営業費用において雨水ポンプ場費が29,524千円、汚水管渠費が23,022千円となっている。

翌年度繰越額は、大島排水ポンプ場基本設計業務委託にかかるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	1,878,162	1,822,141	△ 56,021	100.0	97.0
企業債	972,700	939,200	△ 33,500	51.5	96.6
負担金及び分担金	57,603	73,111	15,508	4.0	126.9
出資金	398,758	398,758	0	21.9	100.0
国庫（県）補助金	449,101	411,072	△ 38,029	22.6	91.5

資本的収入は 1,822,141 千円で、予算額に対して 56,021 千円下回り、執行率は 97.0%となっている。これは主に、国庫補助金が 38,029 千円予算額を下回ったことによるものである。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	4,176,914	4,031,024	117,737	28,153	100.0	96.5
建設改良費	1,569,425	1,423,537	117,737	28,151	35.3	90.7
企業債償還金	2,607,488	2,607,487	0	1	64.7	100.0
国庫(県)補助金返還金	1	0	0	1	0.0	0.0

資本的支出は 4,031,024 千円で、予算額に対して 28,153 千円の不用額が生じ、執行率は 96.5%となっている。不用額の主なものは、建設改良費において、汚水管路建設改良費の補償費が 16,318 千円となっている。

翌年度繰越額は、今之浦第２ポンプ場外耐震診断業務委託、大島排水ポンプ場詳細設計業務委託及び大島排水ポンプ場用地買収にかかるものである。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,208,883千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	78,841 千円
引継金	184,354 千円
当年度分損益勘定留保資金	1,658,650 千円
当年度利益剰余金処分額	287,038 千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円）

科　　目			令和元年度
			金　額
経常収支	経常収益		6,859,657
		営業収益	1,920,322
		営業外収益	4,939,335
	経常費用		6,048,800
		営業費用	5,341,094
		営業外費用	707,706
	経常利益		810,857
特別収支	特別利益		3,480
	特別損失		16,718
当年度純利益			797,619
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			797,619

(1) 損益の状況

令和元年度の経営成績は、経常収益が 6,859,657 千円、経常費用が 6,048,800 千円となり、差引き 810,857 千円の経常利益が生じている。

特別収支においては、差引き 13,238 千円の損失が生じているが、収支全体では 797,619 千円の当年度純利益が生じている。

(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円）

科　　目		令和元年度
		金　額
営業収益		1,920,322
	下水道使用料	1,698,081
	雨水処理負担金	221,877
	その他営業収益	365
営業外収益		4,939,335
	他会計負担金	1,020
	他会計補助金	2,751,737
	国庫（県）補助金	18,841
	長期前受金戻入	2,167,287
	雑収益	450
特別利益		3,480
総収益		6,863,137

営業収益 1,920,322 千円の主なものは、下水道使用料 1,698,081 千円である。

営業外収益 4,939,335 千円の主なものは、他会計補助金 2,751,737 千円及び長期前受金戻入 2,167,287 千円である。

(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円）

科　　目		令和元年度
		金　額
営業費用		5,341,094
	汚水管渠費	152,172
	処理場費	965,730
	普及指導費	464
	業務費	81,579
	汚水総係費	138,684
	雨水管渠費	13,489
	雨水ポンプ場費	163,068
	減価償却費	3,825,907
	資産減耗費	0
営業外費用		707,706
	支払利息及び企業債取扱諸費	618,207
	雑支出	89,500
特別損失		16,718
総費用		6,065,518

営業費用 5,341,094 千円の主なものは、減価償却費 3,825,907 千円及び処理場費 965,730 千円である。

営業外費用 707,706 千円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 618,207 千円である。

(4) 損益に関する比率

営業収支比率は 36.0%、経常収支比率は 113.4%、総収支比率は 113.2%となっている。

①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円）

科　　目		令和元年度
		金　額
資　産		101,820,308
	固定資産	100,827,352
	流動資産	992,956
負債資本合計		101,820,308
負　債		83,096,396
	固定負債	28,563,455
	流動負債	3,019,170
	繰延収益	51,513,771
資　本		18,723,911
	資本金	15,876,074
	剰余金	2,847,837

(1) 資産

資産総額は 101,820,308 千円である。

固定資産 100,827,352 千円の主なものは、有形固定資産の構築物 82,690,896 千円である。

流動資産 992,956 千円の主なものは、現金預金 647,651 千円及び営業未収金 339,249 千円である。

(2) 負債

負債の総額は 83,096,396 千円である。

固定負債 28,563,455 千円は全て企業債である。

流動負債 3,019,170 千円の主なものは、企業債 2,538,975 千円及びその他未払金 323,815 千円である。

繰延収益 51,513,771 千円の主なものは、長期前受金の国庫（県）補助金 36,071,032 千円及び他会計補助金 10,710,482 千円である。

(3) 資本

資本の総額は 18,723,911 千円である。

資本金 15,876.074 千円の主なものは、固有資本金 15,479,457 千円である。

剰余金 2,847,837 千円の主なものは、資本剰余金の国庫（県）補助金 1,471,103 千円である。

(4) 財務に関する比率

固定比率は 143.6%、流動比率は 32.9%、自己資本構成比率は 69.0%となっている。

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100
　固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）
②流動比率＝流動資産／流動負債×100
　短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）
③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
　経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

令和元年度決算審査付表

（磐田市下水道事業会計）

付表１．業務実績表

項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成30年度に対する比率	備考
総人口（A）	人	169,673	169,725	% 100.0	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口（B）	人	145,717	144,666	100.7	年度末現在処理区域内人口
現在接続人口（C）	人	136,326	134,842	101.1	年度末現在接続人口
普及率 （B）/（A）×100	%	85.9	85.2	－	区域内人口/総人口×100
接続率 （C）/（B）×100	%	93.6	93.2	－	現在接続人口/区域内人口×100
処理区域内戸数（D）	戸	59,376	58,040	102.3	年度末現在処理区域内戸数
現在接続戸数（E）	戸	55,546	54,165	102.5	年度末現在接続戸数
接続率 （E）/（D）×100	%	93.5	93.3	－	現在接続戸数/区域内戸数×100
処理水量	㎥	15,287,718	15,202,526	100.6	年間総処理水量
1日平均処理水量	㎥	41,770	41,651	100.3	処理水量/年間日数
有収水量	㎥	14,329,016	14,258,129	100.5	年間総有収水量
有収率	%	93.7	93.8	－	有収水量/処理水量×100
1日平均有収水量	㎥	39,150	39,063	100.2	有収水量/年間日数
1戸年間平均有収水量	㎥	258.0	263.2	98.0	有収水量/現在接続戸数
1人年間平均有収水量	㎥	105.1	105.7	99.4	有収水量/現在接続人口
1人1日平均有収水量	ℓ	287.2	289.7	99.1	有収水量/(現在接続人口×年間日数)
職員数	人	23	23	100.0	年度末現在
1㎥当り費用	円	423.3	－	－	総費用/有収水量
1㎥当り収益	円	479.0	－	－	総収益/有収水量
1㎥当り供給単価	円	118.5	－	－	下水道使用料/有収水量

付表２．損益計算書構成比率表

借　　方		
科　　目	令　和　元　年　度	
	金　　額	構成比率
１．営業費用	5,341,094	88.1
(1) 汚水管渠費	152,172	2.5
(2) 処理場費	965,730	15.9
(3) 普及指導費	464	0.0
(4) 業務費	81,579	1.3
(5) 汚水総係費	138,684	2.3
(6) 雨水管渠費	13,489	0.2
(7) 雨水ポンプ場費	163,068	2.7
(8) 減価償却費	3,825,907	63.1
(9) 資産減耗費	0	0.0
２．営業外費用	707,706	11.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	618,207	10.2
(2) 雑支出	89,500	1.5
３．特別損失	16,718	0.3
(1) 過年度損益修正損	1,341	0.0
(2) その他特別損失	15,378	0.3
小　　計	6,065,518	100.0
当年度純利益	797,619	－
合　　計	6,863,137	－

（単位　金額：千円、比率：％）

貸　　方		
科　　目	令　和　元　年　度	
	金　　額	構成比率
１．営業収益	1,920,322	28.0
(1) 下水道使用料	1,698,081	24.7
(2) 雨水処理負担金	221,877	3.2
(3) その他営業収益	365	0.0
２．営業外収益	4,939,335	72.0
(1) 他会計負担金	1,020	0.0
(2) 他会計補助金	2,751,737	40.1
(3) 国庫（県）補助金	18,841	0.3
(4) 長期前受金戻入	2,167,287	31.6
(5) 雑収益	450	0.0
３．特別利益	3,480	0.1
(1) 過年度損益修正益	3,480	0.1
合　　計	6,863,137	100.0

付表３．貸借対照表構成比率表

借	方	
科　　目	令　和　元　年　度	
	金　　額	構成比率
１．固定資産	100,827,352	99.0
(1) 有形固定資産	100,824,328	99.0
イ．土地	2,871,615	2.8
ロ．建物	6,103,261	6.0
ハ．構築物	82,690,896	81.2
ニ．機械及び装置	9,121,886	9.0
ホ．車両運搬具	530	0.0
ヘ．工具、器具及び備品	3,482	0.0
ト．建設仮勘定	32,657	0.0
(2) 無形固定資産	3,024	0.0
電話加入権	3,024	0.0
２．流動資産	992,956	1.0
(1) 現金預金	647,651	0.6
(2) 未収金	346,096	0.3
イ．営業未収金	339,249	0.3
ロ．営業外未収金	26	0.0
ハ．その他未収金	6,820	0.0
(3) 貸倒引当金	△ 791	0.0
(4) 前払金	0	0.0
資　産　合　計	101,820,308	100.0

（単位　金額：千円、比率：%）

貸方		
科目	令和元年度	
	金額	構成比率
１．固定負債	28,563,455	28.1
(1) 企業債	28,563,455	28.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	28,563,455	28.1
２．流動負債	3,019,170	2.9
(1) 企業債	2,538,975	2.5
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,538,975	2.5
(2) 未払金	464,205	0.5
イ．営業未払金	105,774	0.1
ロ．営業外未払金	34,615	0.0
ハ．その他未払金	323,815	0.3
(3) 前受金	0	0.0
営業前受金	0	0.0
(4) 引当金	13,791	0.0
イ．賞与引当金	12,050	0.0
ロ．法定福利費引当金	1,741	0.0
(5) その他流動負債	2,200	0.0
イ．預り保証金	2,200	0.0
ロ．その他預り金	0	0.0
３．繰延収益	51,513,771	50.6
(1) 長期前受金	53,681,058	52.7
イ．受贈財産評価額	3,569,747	3.5
ロ．国庫（県）補助金	36,071,032	35.4
ハ．受益者負担金及び分担金	3,329,437	3.3
ニ．他会計負担金	360	0.0
ホ．他会計補助金	10,710,482	10.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,167,287	△ 2.1
イ．受贈財産評価額	△ 117,541	△ 0.1
ロ．国庫（県）補助金	△ 1,487,981	△ 1.5
ハ．受益者負担金及び分担金	△ 100,421	△ 0.1
ニ．他会計負担金	0	0.0
ホ．他会計補助金	△ 461,344	△ 0.5
４．資本金	15,876,074	15.6
(1) 資本金	15,876,074	15.6
イ．固有資本金	15,479,457	15.2
ロ．出資金	396,618	0.4
ハ．組入資本金	0	0.0
ニ．繰入資本金	0	0.0
５．剰余金	2,847,837	2.8
(1) 資本剰余金	2,050,218	2.0
イ．受贈財産評価額	3,024	0.0
ロ．国庫（県）補助金	1,471,103	1.4
ハ．受益者負担金及び分担金	6,217	0.0
ニ．他会計補助金	569,874	0.6
ホ．その他資本剰余金	0	0.0
(2) 利益剰余金	797,619	0.8
イ．減債積立金	0	0.0
ロ．当年度未処分利益剰余金	797,619	0.8
負債資本合計	101,820,308	100.0

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	令和元年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	99.0
	２．流動資産構成比率	%	1.0
	３．固定負債構成比率	%	28.1
	４．流動負債構成比率	%	2.9
	５．自己資本構成比率	%	69.0
財務比率	６．固定比率	%	143.6
	７．固定資産対長期資本比率	%	102.1
	８．流動比率	%	32.9
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	32.9
	10．現金預金比率	%	21.5
	11．負債比率	%	118.3
回転率	12．総資本回転率	回	－
	13．自己資本回転率	回	－
	14．固定資産回転率	回	－
	15．流動資産回転率	回	－
	16．減価償却率	%	3.8
収益率	17．総資本利益率	%	－
	18．自己資本利益率	%	－
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	113.2
	20．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	36.0
その他	21．利子負担率	%	2.0
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	56.4

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
　　総資産＝固定資産＋流動資産
　　総資本＝資本＋負債

算　　式	説　　明
固定資産／総資産 ×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。（両者の比率の合計は100となる）
流動資産／総資産 ×100	大であるほど流動性が良好である。（両者の比率の合計は100となる）
固定負債／総資本 ×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。（三者の比率の合計は100となる）
流動負債／総資本 ×100	小であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
自己資本／総資本 ×100	大であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
固定資産／自己資本 ×100	100％以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産／自己資本＋固定負債 ×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100％以下が望ましい。
流動資産／流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200％以上である。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債 ×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100％以上である。
現金預金／流動負債 ×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20％以上である。
負債／自己資本 ×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100％以下が望ましい。
総費用／平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。
営業収益－受託工事収益／平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益／平均（固定資産－建設仮勘定）	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益／平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費／期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純利益／平均総資本 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純利益／平均自己資本 ×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
総収益／総費用 ×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。
営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 ×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
支払利息及び企業債取扱諸費／借入金（企業債） ×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
企業債償還額／減価償却費＋当年度純利益 ×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）

磐 田 市 病 院 事 業 会 計

磐田市病院事業会計

１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

（単位　患者数：人、比率：％）

項　　目		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増　減	比　率
診　療　患　者　数		454,338	448,524	5,814	101.3
内訳	入院患者	161,134	160,376	758	100.5
	外来患者	293,204	288,148	5,056	101.8
１日平均入院患者数		440.3	439.4	0.9	100.2
１日平均外来患者数		1,221.7	1,180.9	40.8	103.5
病床利用率		88.1	87.9	0.2	－
入院外来患者比率		182.0	179.7	2.3	－

①外来診療日数　令和元年度：240 日、平成 30 年度：244 日

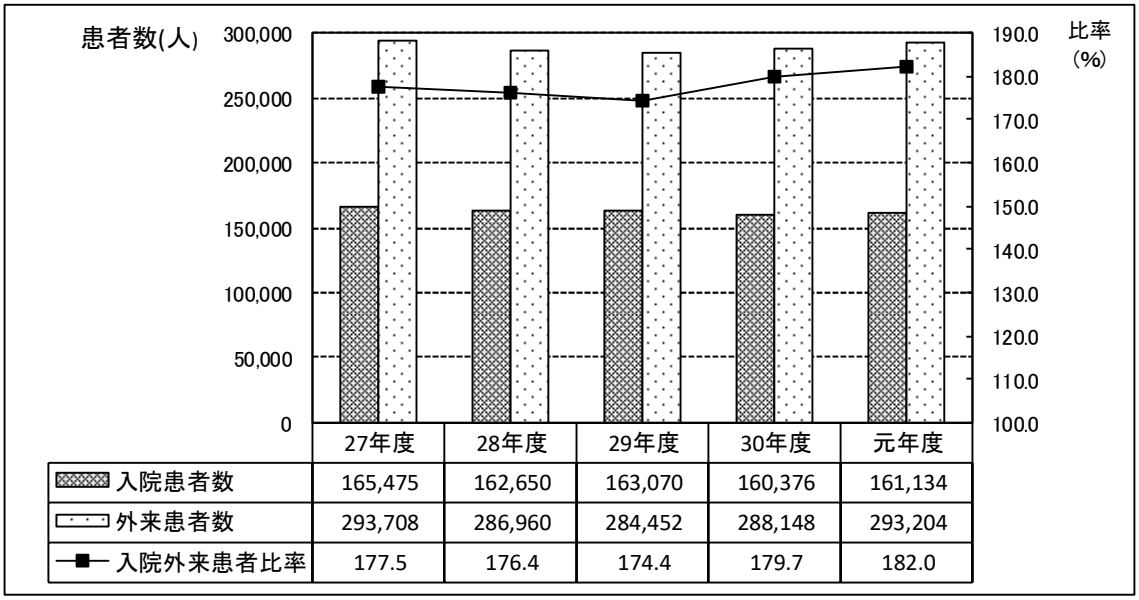
②病床利用率＝年間入院患者数／年病床数（500 床×年間日数）×100

③入院外来患者比率＝年外来患者数／年入院患者数×100

(1) 患者数の状況

令和元年度における延患者数は 454,338 人で、前年度に比べると 5,814 人（1.3%）増加している。内訳は入院患者数が 758 人（0.5%）、外来患者数が 5,056 人（1.8%）それぞれ増加している。また、入院患者数と外来患者数の比率は 182.0%で、前年度に比べると 2.3 ポイント増加している。

なお、過去５年間の推移は次のとおりである。

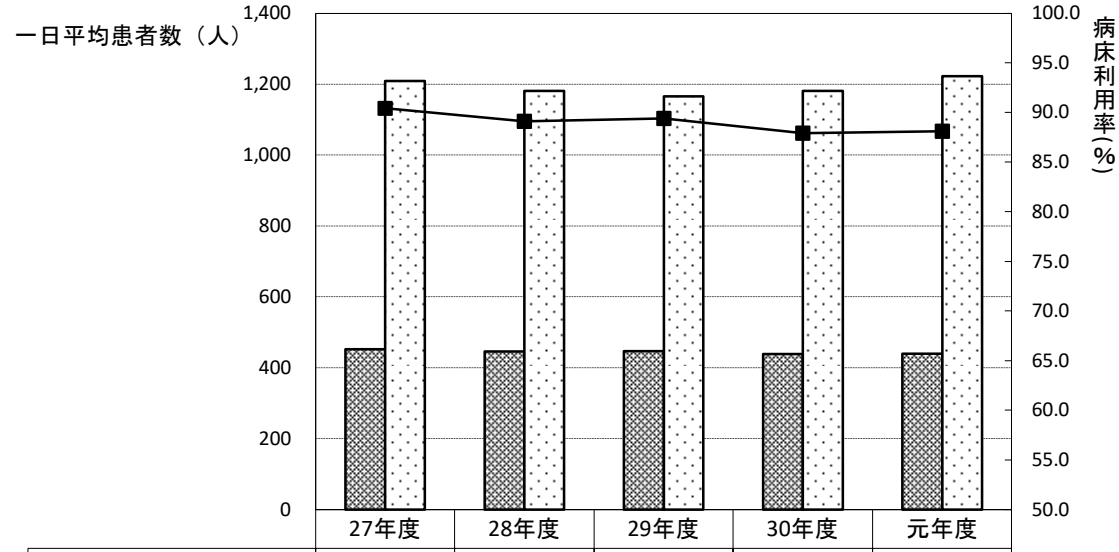


(2) 病床利用率等の推移

令和元年度における一日平均入院患者数は 440.3 人で、前年度に比べると 0.9 人（0.2%）、一日平均外来患者数は 1,221.7 人で、前年度に比べると 40.8 人（3.5%）それぞれ増加している。

病床利用率は 88.1%で、前年度に比べると 0.2 ポイント増加している。

なお、病床利用率等の過去５年間の推移は次のとおりである。



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一日平均入院患者数	452	446	447	439	440
一日平均外来患者数	1,209	1,181	1,166	1,181	1,222
病床利用率	90.4	89.1	89.4	87.9	88.1

(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の入院・外来患者数の状況は、診療科によって大きな増減がみられるが、その主な診療科と増減の状況は次のとおりである。

入院患者

・整形外科	3,250 人増	・消化器内科	2,296 人減
・皮膚科	1,178 人増	・脳神経外科	1,644 人減
・呼吸器内科	1,115 人増	・脳神経内科	1,169 人減

外来患者

・呼吸器内科	2,176 人増	・整形外科	2,001 人減
・消化器内科	2,091 人増	・小児科	1,770 人減
・皮膚科	1,303 人増	・脳神経内科	1,231 人減

(4) 職員の状況

医師等職員数の状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区　分	医　師	医療技術員	看護師	事務員	その他	計
令和元年度 (2.3.31現在)	123	184	480	39	29	855
平成30年度 (31.3.31現在)	114	183	470	39	30	836
増　減	9	1	10	0	△ 1	19

2．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
病院事業収益	16,776,560	16,765,534	△ 11,026	100.0	99.9
医業収益	16,156,454	16,031,915	△ 124,539	95.6	99.2
医業外収益	574,434	566,367	△ 8,067	3.4	98.6
特別利益	45,672	167,252	121,580	1.0	366.2

病院事業収益は16,765,534千円で、予算額に対して11,026千円下回り、執行率は99.9%となっている。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
病院事業費用	17,581,738	17,311,730	270,008	100.0	98.5
医業費用	16,925,932	16,658,262	267,670	96.2	98.4
医業外費用	549,394	541,176	8,218	3.1	98.5
特別損失	96,412	112,291	△ 15,879	0.6	116.5
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0

病院事業費用は17,311,730千円で、予算額に対して270,008千円の不用額が生じ、執行率は98.5%となっている。不用額の主なものは、医業費用の給与費が68,844千円、材料費が71,001千円、経費が105,899千円となっている。これは、給与費では臨時職員雇用数が計上人数より少なかったこと、材料費及び経費では、決算額が前年度より増加したものの、見込みより少なく済んだことなどにより生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	1,256,105	1,256,090	△ 15	100.0	100.0
企業債	400,000	400,000	0	31.8	100.0
出資金	853,097	853,097	0	67.9	100.0
固定資産売却代金	508	136	△ 372	0.0	26.8
県補助金	2,500	2,857	357	0.2	114.3

資本的収入は 1,256,090 千円で、予算額に対して 15 千円下回り、執行率は 100.0％となっている。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	1,990,160	1,850,034	37,152	102,974	100.0	93.0
建設改良費	639,441	499,315	37,152	102,974	27.0	78.1
企業債償還金	1,350,719	1,350,719	0	0	73.0	100.0

資本的支出は 1,850,034 千円で、予算額に対して 102,974 千円の不用額が生じ、執行率は 93.0％となっている。不用額の主なものは、建設改良費の資産購入費のうち器械備品が 89,418 千円となっている。

翌年度繰越額は、福利厚生施設整備事業にかかる継続費逓次繰越額である。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 593,943 千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　　1,511 千円

過年度分損益勘定留保資金　　592,432 千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目			令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			金　額	金　額	金　額	比　率
経常収支	経常収益		16,547,450	15,909,109	638,341	104.0
		医業収益	15,987,403	15,276,414	710,989	104.7
		医業外収益	560,047	632,695	△ 72,648	88.5
	経常費用		17,156,440	16,362,213	794,227	104.9
		医業費用	16,301,306	15,584,681	716,625	104.6
		医業外費用	855,134	777,532	77,602	110.0
	経常損失		608,990	453,104	155,886	134.4
特別収支	特別利益		167,252	26,456	140,796	632.2
	特別損失		112,291	105,292	6,999	106.6
当年度純損失			554,029	531,939	22,090	104.2
前年度繰越欠損金			14,980,437	14,448,497	531,940	103.7
当年度未処理欠損金			15,534,466	14,980,437	554,029	103.7

(1) 損益の状況

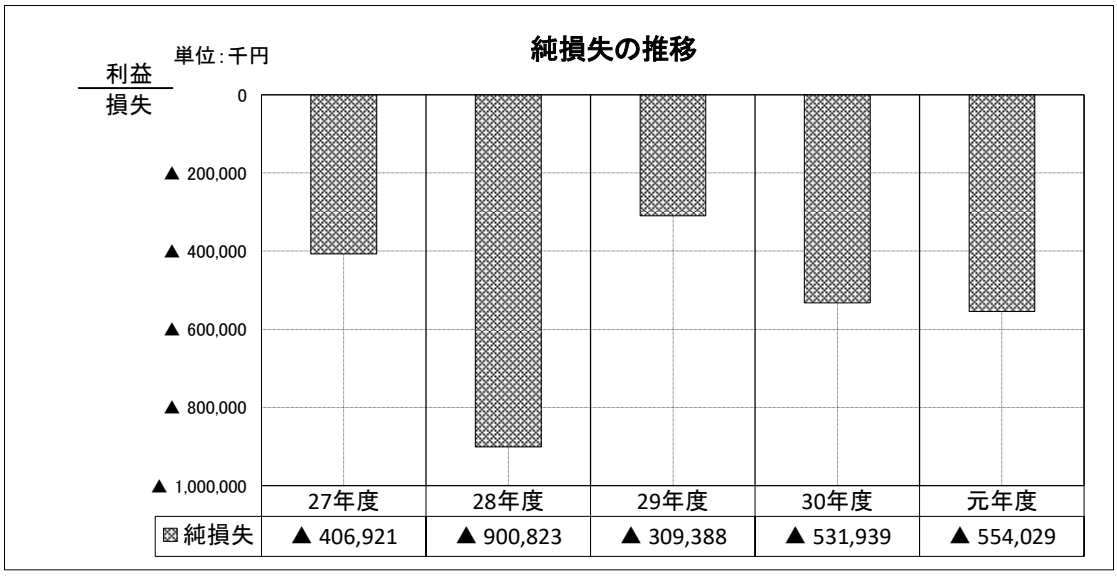
令和元年度は、経常収支において収益が 16,547,450 千円、費用が 17,156,440 千円となり、差引き 608,990 千円の損失が生じている。

特別収支においては差引き 54,961 千円の利益が生じているため、収支全体では 554,029 千円の当年度純損失を計上し、前年度繰越欠損金 14,980,437 千円と合わせ、15,534,466 千円の当年度未処理欠損金が生じている。

経常収益は、主に医業収益における入院収益及び外来収益が増加したことにより、前年度に比べると 638,341 千円（4.0％）増加したものの、経常費用が、主に医業費用における給与費及び材料費が増加したことにより、794,227 千円（4.9％）増加した結果、経常損失は 155,886 千円（34.4％）増加している。

また、特別利益は 140,796 千円（532.2％）増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。特別損失は 6,999 千円（6.6％）増加している。これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

純損失の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
医業収益	15,987,403	15,276,414	710,989	104.7
入院収益	10,179,363	9,833,701	345,662	103.5
外来収益	4,925,944	4,549,386	376,558	108.3
その他収益	882,096	893,327	△ 11,231	98.7
医業外収益	560,047	632,695	△ 72,648	88.5
他会計負担金	360,714	413,613	△ 52,899	87.2
その他収益	199,333	219,082	△ 19,749	91.0
特別利益	167,252	26,456	140,796	632.2
総収益	16,714,703	15,935,565	779,138	104.9

医業収益は 15,987,403 千円で、前年度に比べると 710,989 千円（4.7%）増加している。

医業収益の内訳では、入院収益が 345,662 千円（3.5%）、外来収益が 376,558 千円（8.3%）増加している。これは主に、それぞれの患者総数及び１人１日当りの診療収益が増加したことによるものである。

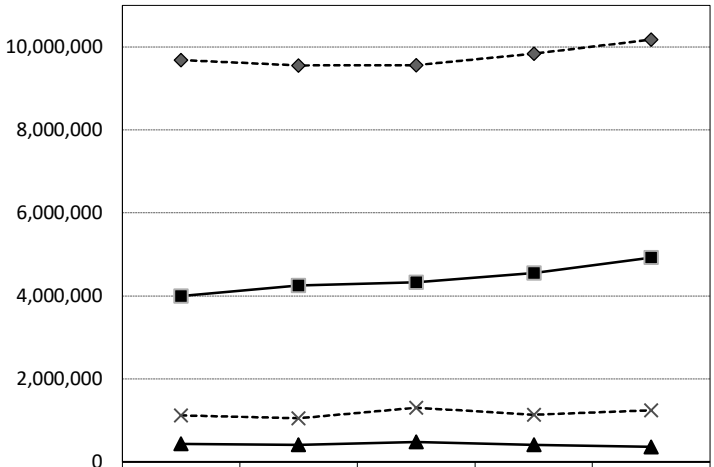
医業外収益は 560,047 千円で、前年度に比べると 72,648 千円（11.5%）減少している。これは主に、一般会計負担金が減少したことによるものである。

特別利益は 167,252 千円で、前年度に比べると 140,796 千円（532.2%）増加している。これは主に、前年度再請求分の一部を計上したことにより過年度損益修正益が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。

単位:千円

総収益の推移



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入院収益	9,685,431	9,554,653	9,557,119	9,833,701	10,179,363
外来収益	3,996,261	4,247,685	4,324,910	4,549,386	4,925,944
他会計負担金（医業外）	441,370	418,543	488,709	413,613	360,714
その他	1,120,823	1,050,732	1,303,942	1,138,865	1,248,682

(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
医業費用		16,301,306	15,584,681	716,625	104.6
	給与費	9,018,215	8,760,806	257,409	102.9
	材料費	3,653,163	3,320,169	332,994	110.0
	経　費	2,637,928	2,530,698	107,230	104.2
	減価償却費	919,364	860,701	58,663	106.8
	その他費用	72,636	112,307	△ 39,671	64.7
医業外費用		855,134	777,532	77,602	110.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	231,611	257,356	△ 25,745	90.0
	その他費用	623,523	520,175	103,348	119.9
特別損失		112,291	105,292	6,999	106.6
総費用		17,268,732	16,467,505	801,227	104.9

医業費用は16,301,306千円で、前年度に比べると716,625千円（4.6%）増加している。

医業費用の内訳では、給与費は257,409千円（2.9%）増加している。これは主に、正規職員数の増加及び人事院勧告による給料や手当の改定によるものである。

材料費は332,994千円（10.0%）増加している。これは主に、高額な薬品や診療材料が多かったことによるものである。

経費は107,230千円（4.2%）増加している。これは主に、委託料、賃借料及び保険料などが増加したことによるものである。

減価償却費は58,663千円（6.8%）増加している。これは主に、器械備品減価償却費が増加したことによるものである。

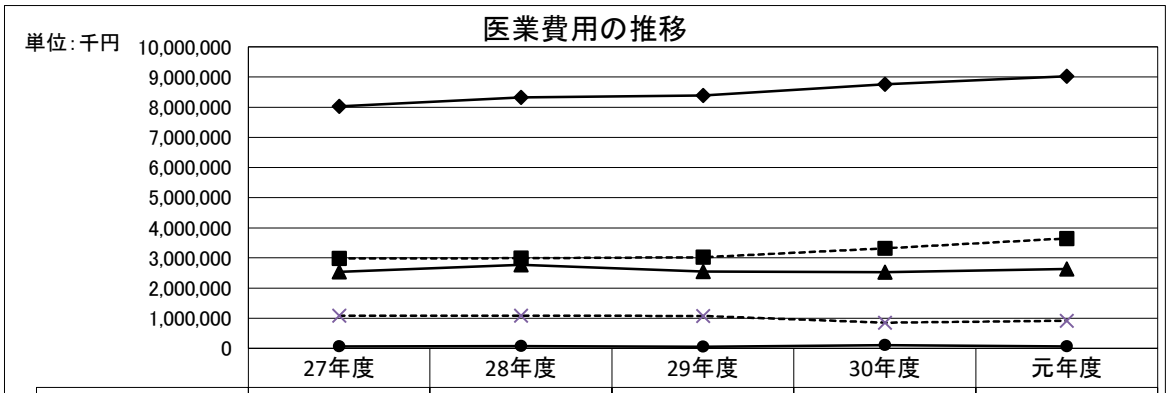
その他費用は39,671千円（35.3%）減少している。これは主に、器械備品の除却による資産減耗費が減少したことによるものである。

医業外費用は855,134千円で、前年度に比べると77,602千円（10.0%）増加している。

医業外費用の内訳では、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が25,745千円（10.0%）減少したものの、消費税率変更による控除対象外消費税の増加によりその他費用が103,348千円（19.9%）増加している。

特別損失は112,291千円で、前年度に比べると6,999千円（6.6%）増加している。これは主に、過年度の診療報酬における査定及び返戻件数の増加により、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

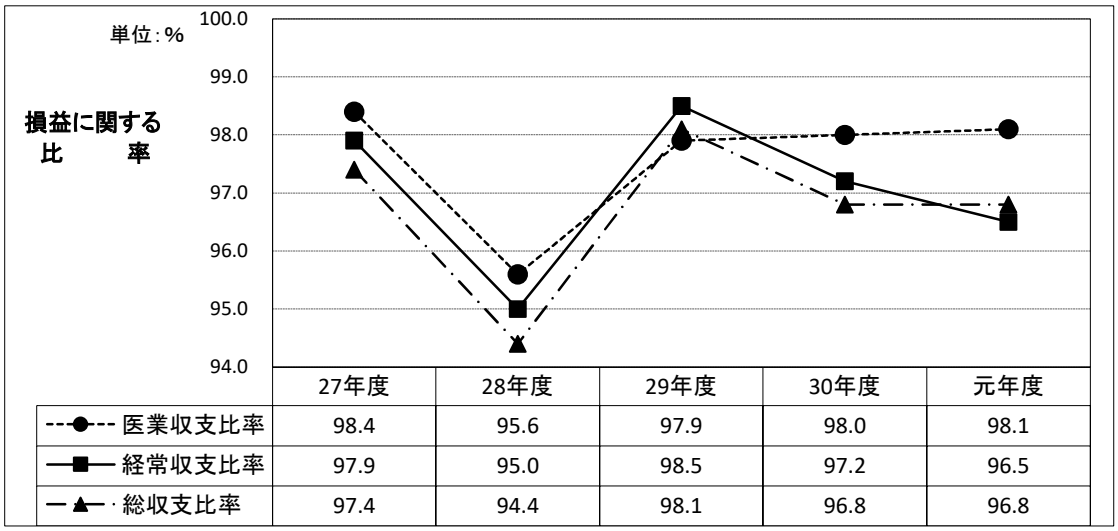
総費用のうち医業費用の推移は、次のとおりである。



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給与費	8,033,320	8,329,371	8,384,260	8,760,806	9,018,215
材料費	2,984,078	2,995,998	3,029,640	3,320,169	3,653,163
経費	2,540,125	2,768,403	2,552,056	2,530,698	2,637,928
減価償却費	1,089,114	1,083,632	1,075,070	860,701	919,364
その他	75,938	79,348	66,769	112,307	72,636

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医業収支比率	98.4	95.6	97.9	98.0	98.1
経常収支比率	97.9	95.0	98.5	97.2	96.5
総収支比率	97.4	94.4	98.1	96.8	96.8

①医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

医業収益と医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）とを対比して経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益（経常収益＋特別利益）と総費用（経常費用＋特別損失）とを対比して企業の全活動の能率を示すものであり、高いほど経営状態は良好である。

医業収支比率は 98.1％で、前年度に比べると 0.1 ポイント上昇し、経常収支比率は 96.5％で、前年度に比べると 0.7 ポイント低下し、総収支比率は 96.8％で前年と同率である。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
資　産		16,893,529	17,363,300	△ 469,771	97.3
	固定資産	13,550,623	14,027,089	△ 476,466	96.6
	流動資産	3,342,906	3,336,211	6,695	100.2
負債資本合計		16,893,529	17,363,300	△ 469,771	97.3
負　債		14,319,983	15,088,821	△ 768,838	94.9
	固定負債	10,463,836	11,370,301	△ 906,465	92.0
	流動負債	3,083,662	2,908,329	175,333	106.0
	繰延収益	772,485	810,191	△ 37,706	95.3
資　本		2,573,546	2,274,478	299,068	113.1
	資本金	18,108,012	17,254,915	853,097	104.9
	剰余金	△ 15,534,466	△ 14,980,437	△ 554,029	103.7

(1) 資産

資産の総額は 16,893,529 千円で、前年度に比べると 469,771 千円（2.7%）減少している。

固定資産は 476,466 千円（3.4%）減少している。これは主に、器械備品の除却により資産が減少したことによるものである。

流動資産は 6,695 千円（0.2%）増加している。これは主に、現金預金が減少したものの、医業未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は 14,319,983 千円で、前年度に比べると 768,838 千円（5.1%）減少している。これは主に、固定負債の退職給付引当金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

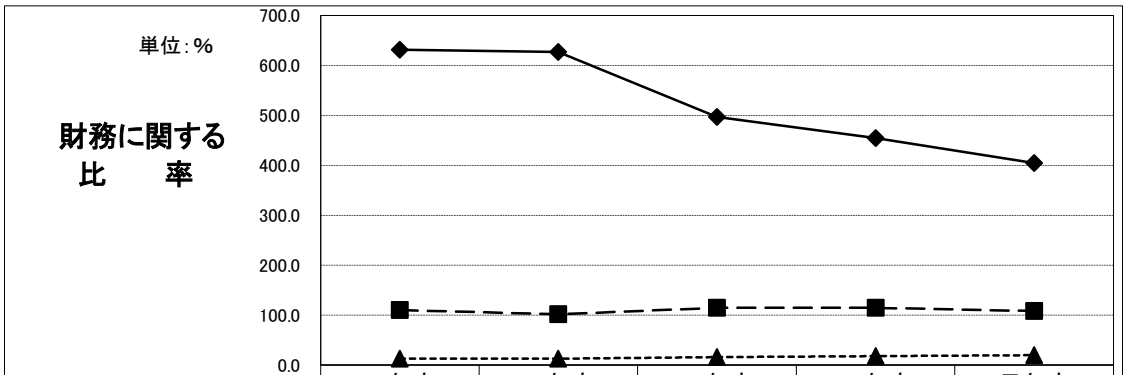
資本の総額は 2,573,546 千円で、前年度に比べると 299,068 千円（13.1%）増加している。

資本金は 853,097 千円（4.9%）増加している。これは、一般会計からの出資金であり、企業債償還元金と建設改良費の一部に充当されている。

剰余金は 554,029 千円（3.7%）マイナスが増加している。これは、当年度純損失が 554,029 千円発生したことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
―◆― 固定比率	631.9	627.1	496.8	454.7	405.0
―■－ 流動比率	109.9	102.0	114.3	114.7	108.4
---▲--- 自己資本構成比率	12.9	13.0	16.2	17.8	19.8

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）

②流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）

③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 405.0%、流動比率は 108.4%、自己資本構成比率は 19.8%で、前年度に比べると固定比率は 49.7 ポイント、流動比率が 6.3 ポイントそれぞれ低下し、自己資本構成比率が 2.0 ポイント上昇しており、財政指標は向上している。

令和元年度決算審査付表

（磐田市病院事業会計）

付表１．業務実績表

項目			単位	令和元年度	平成30年度	平成30年度に対する比率	すう勢比率 令和元年度	すう勢比率 平成30年度	備考
病床数			床	500	500	% 100.0	% 100.0	% 100.0	年度末現在
取扱患者数	入院	年間	人	161,134	160,376	100.5	98.8	98.3	
		１日平均	人	440.3	439.4	100.2	98.5	98.3	年間入院患者数/年間日数
	外来	年間	人	293,204	288,148	101.8	103.1	101.3	
		１日平均	人	1,221.7	1,180.9	103.5	104.8	101.3	年間外来患者数/年間外来診療日数
	計	年間	人	454,338	448,524	101.3	101.5	100.2	
		１日平均	人	1,662.0	1,620.3	102.6	103.1	100.5	
病床利用率			%	88.1	87.9	—	—	—	年入院患者数/年病床数×100
入院外来患者比率			%	182.0	179.7	—	—	—	年外来患者数/年入院患者数×100
職員数	医師		人	123	114	107.9	115.0	106.5	年度末現在
	医療技術員		人	184	183	100.5	98.4	97.9	年度末現在
	看護師		人	480	470	102.1	101.9	99.8	年度末現在
	事務員		人	39	39	100.0	102.6	102.6	年度末現在
	その他		人	29	30	96.7	96.7	100.0	年度末現在
	計		人	855	836	102.3	102.6	100.4	年度末現在
患者１人１日当り費用			円	35,879	34,747	103.3	106.3	102.9	医業費用/年入院外来患者数
患者１人１日当り収益			円	35,188	34,059	103.3	106.5	103.1	医業収益/年入院外来患者数
患者１人一日当り診療収益	入院		円	63,173	61,317	103.0	107.8	104.6	入院収益/年入院患者数
	外来		円	16,800	15,788	106.4	110.5	103.8	外来収益/年外来患者数

※　すう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。
　　入院患者数は、延入院患者数である。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和元年度	平成30年度
１．医業費用	16,301,306	94.4	15,584,681	94.6	107.9	103.2
(1) 給与費	9,018,215	52.2	8,760,806	53.2	107.6	104.5
(2) 材料費	3,653,163	21.2	3,320,169	20.2	120.6	109.6
(3) 経費	2,637,928	15.3	2,530,698	15.4	103.4	99.2
(4) 減価償却費	919,364	5.3	860,701	5.2	85.5	80.1
(5) 資産減耗費	12,834	0.1	55,991	0.3	115.8	505.4
(6) 研究研修費	59,803	0.3	56,316	0.3	107.4	101.1
２．医業外費用	855,134	5.0	777,532	4.7	109.3	99.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	231,611	1.3	257,356	1.6	81.7	90.8
(2) 養成費	1,080	0.0	1,080	0.0	150.0	150.0
(3) 保育園運営費	21,359	0.1	23,878	0.1	84.2	94.1
(4) 雑損失	548,696	3.2	453,448	2.8	127.4	105.3
(5) 長期前払消費税勘定償却	52,388	0.3	41,769	0.3	124.0	98.8
３．特別損失	112,291	0.7	105,292	0.6	119.7	112.2
(1) 過年度損益修正損	112,291	0.7	105,292	0.6	119.7	112.2
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	－	－
小計	17,268,732	100.0	16,467,505	100.0	108.0	103.0
当年度純損失	554,029	－	531,939	－	179.1	171.9
合計	16,714,703	－	15,935,565	－	106.6	101.7

※　すう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

貸方						
科目	令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和元年度	平成30年度
１．医業収益	15,987,403	95.6	15,276,414	95.9	108.1	103.3
(1) 入院収益	10,179,363	60.9	9,833,701	61.7	106.5	102.9
(2) 外来収益	4,925,944	29.5	4,549,386	28.5	113.9	105.2
(3) 他会計負担金	254,799	1.5	262,178	1.6	93.4	96.1
(4) その他医業収益	627,297	3.8	631,149	4.0	98.9	99.5
２．医業外収益	560,047	3.4	632,695	4.0	64.4	72.7
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	－	－
(2) 補助金	56,485	0.3	53,518	0.3	114.3	108.3
(3) 他会計負担金	360,714	2.2	413,613	2.6	73.8	84.6
(4) 保育園収益	4,646	0.0	5,836	0.0	69.1	86.8
(5) 長期前受金戻入	40,563	0.2	54,694	0.3	52.5	70.8
(6) その他医業外収益	97,639	0.6	105,034	0.7	39.4	42.4
３．特別利益	167,252	1.0	26,456	0.2	1,063.6	168.2
(1) 固定資産売却益	15,174	0.1	0	0.0	皆増	－
(2) 過年度損益修正益	152,079	0.9	26,456	0.2	967.1	168.2
合計	16,714,703	100.0	15,935,565	100.0	106.6	101.7

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和元年度	平成30年度
１．固定資産	13,550,623	80.2	14,027,089	80.8	98.2	101.6
(1) 有形固定資産	13,295,113	78.7	13,770,197	79.3	97.8	101.3
イ．土地	2,251,490	13.3	2,251,627	13.0	100.0	100.0
ロ．建物	8,222,615	48.7	8,513,598	49.0	92.6	95.8
ハ．構築物	423,446	2.5	442,431	2.5	92.0	96.2
ニ．器械備品	2,366,868	14.0	2,532,141	14.6	121.5	130.0
ホ．車両	3,797	0.0	3,277	0.0	99.8	86.1
ヘ．リース資産	0	0.0	135	0.0	皆減	0.3
ト．建設仮勘定	24,859	0.1	24,859	0.1	皆増	皆増
チ．その他有形固定資産	2,037	0.0	2,130	0.0	91.6	95.8
(2) 無形固定資産	4,647	0.0	4,647	0.0	100.0	100.0
イ．電話加入権	4,047	0.0	4,047	0.0	100.0	100.0
ロ．その他無形固定資産	600	0.0	600	0.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	250,864	1.5	252,245	1.5	119.7	120.3
イ．長期前払消費税	240,512	1.4	252,245	1.5	114.7	120.3
ロ．破産更生債権等	60,231	0.4	66,807	0.4	88.6	98.2
ハ．破産更生債権等貸倒引当金	△ 60,231	△ 0.4	△ 66,807	△ 0.4	88.6	98.2
ニ．その他投資	10,352	0.1	0	0.0	皆増	—
２．流動資産	3,342,906	19.8	3,336,211	19.2	100.0	99.8
(1) 現金預金	811,663	4.8	928,648	5.3	87.4	100.0
イ．現金預金	808,663	4.8	925,648	5.3	87.4	100.0
ロ．小払資金	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0	100.0
(2) 未収金	2,469,877	14.6	2,347,476	13.5	104.7	99.5
イ．医業未収金	2,416,953	14.3	2,299,620	13.2	104.3	99.2
ロ．医業外未収金	50,067	0.3	44,230	0.3	122.2	108.0
ハ．その他未収金	2,857	0.0	3,625	0.0	皆増	皆増
(3) 未収金貸倒引当金	△ 16,564	△ 0.1	△ 17,175	△ 0.1	59.6	61.8
(4) 貯蔵品	77,930	0.5	66,700	0.4	105.3	90.1
(5) その他流動資産	0	0.0	10,563	0.1	皆減	94.4
資産合計	16,893,529	100.0	17,363,300	100.0	98.5	101.3

※ すう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

科目	貸方					
	令和元年度		平成30年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和元年度	平成30年度
１．固定負債	10,463,836	61.9	11,370,301	65.5	91.4	99.4
(1)　企業債	9,175,836	54.3	10,317,301	59.4	86.0	96.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,175,836	54.3	10,317,301	59.4	86.0	96.7
(2)　リース債務	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
(3)　引当金	1,288,000	7.6	1,053,000	6.1	166.2	135.9
退職給付引当金	1,288,000	7.6	1,053,000	6.1	166.2	135.9
２．流動負債	3,083,662	18.3	2,908,329	16.7	105.4	99.4
(1)　企業債	1,541,466	9.1	1,350,719	7.8	115.6	101.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,541,466	9.1	1,350,719	7.8	115.6	101.3
(2)　リース債務	0	0.0	142	0.0	皆減	0.2
(3)　未払金	1,039,305	6.2	1,049,862	6.0	98.6	99.6
イ．医業未払金	944,995	5.6	892,304	5.1	106.8	100.8
ロ．医業外未払金	13,091	0.1	7,096	0.0	121.6	65.9
ハ．その他未払金	81,219	0.5	150,462	0.9	51.2	94.9
(4)　未払費用	16,608	0.1	18,675	0.1	80.3	90.3
(5)　前受金	0	0.0	0	0.0	－	－
(6)　引当金	486,284	2.9	488,731	2.8	107.7	108.2
イ．賞与引当金	406,444	2.4	418,760	2.4	109.1	112.4
ロ．法定福利引当金	79,840	0.5	69,971	0.4	100.7	88.3
(7)　その他流動負債	0	0.0	200	0.0	皆減	100.0
３．繰延収益	772,485	4.6	810,191	4.7	89.7	94.1
(1)　長期前受金	1,823,660	10.8	1,820,803	10.5	99.2	99.0
イ．補助金	1,808,545	10.7	1,805,688	10.4	99.1	99.0
ロ．寄附金	3,992	0.0	3,992	0.0	100.0	100.0
ハ．その他長期前受金	11,123	0.1	11,123	0.1	100.0	100.0
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 1,051,175	△ 6.2	△ 1,010,612	△ 5.8	107.5	103.3
イ．補助金	△ 1,043,411	△ 6.2	△ 1,003,205	△ 5.8	107.5	103.3
ロ．寄附金	△ 1,962	0.0	△ 1,868	0.0	110.5	105.2
ハ．その他長期前受金	△ 5,802	0.0	△ 5,538	0.0	110.0	105.0
４．資本金	18,108,012	107.2	17,254,915	99.4	110.6	105.4
(1)　資本金	18,108,012	107.2	17,254,915	99.4	110.6	105.4
イ．固有資本金	41,220	0.2	41,220	0.2	100.0	100.0
ロ．出資金	17,557,861	103.9	16,704,764	96.2	111.0	105.6
ハ．組入資本金	508,931	3.0	508,931	2.9	100.0	100.0
５．剰余金	△ 15,534,466	△ 92.0	△ 14,980,437	△ 86.3	107.5	103.7
(1)　資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－	－
イ．補助金	0	0.0	0	0.0	－	－
ロ．受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	－	－
ハ．寄附金	0	0.0	0	0.0	－	－
ニ．その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－	－
(2)　欠損金	15,534,466	△ 92.0	14,980,437	△ 86.3	107.5	103.7
当年度未処理欠損金	15,534,466	△ 92.0	14,980,437	△ 86.3	107.5	103.7
負債資本合計	16,893,529	100.0	17,363,300	100.0	98.5	101.3

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	年度比較		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	80.2	80.8	80.5
	２．流動資産構成比率	%	19.8	19.2	19.5
	３．固定負債構成比率	%	61.9	65.5	66.7
	４．流動負債構成比率	%	18.3	16.7	17.1
	５．自己資本構成比率	%	19.8	17.8	16.2
財務比率	６．固定比率	%	405.0	454.7	496.8
	７．固定長期適合比率	%	98.1	97.0	97.1
	８．流動比率	%	108.4	114.7	114.3
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	105.9	112.1	111.3
	10．現金預金比率	%	26.3	31.9	31.7
	11．負債比率	%	428.0	489.2	548.2
回転率	12．総資本回転率	回	1.0	1.0	0.9
	13．自己資本回転率	回	5.0	5.2	5.8
	14．固定資産回転率	回	1.2	1.1	1.0
	15．流動資産回転率	回	4.8	4.6	4.5
	16．減価償却率	%	7.7	7.0	8.7
収益率	17．総資本利益率	%	△ 3.2	△ 3.1	△ 1.8
	18．自己資本利益率	%	△ 17.2	△ 18.1	△ 12.2
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	96.8	96.8	98.1
	20．医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	98.1	98.0	97.9
その他	21．利子負担率	%	2.2	2.2	2.4
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	369.7	405.5	171.5

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
総資産＝固定資産＋流動資産
総資本＝資本＋負債

算　　式		説　　明	
固定資産 総資産	×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある	両者の比率の合計は100となる
流動資産 総資産	×100	大であるほど流動性が良好である。	
固定負債 総資本	×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
流動負債 総資本	×100	小であるほど健全性がある。	
自己資本 総資本	×100	大であるほど健全性がある。	
固定資産 自己資本	×100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
固定資産 自己資本＋固定負債	×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
流動資産 流動負債	×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） 流動負債	×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
現金預金 流動負債	×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
負債 自己資本	×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
総費用 平均総資本		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。	
医業収益 平均自己資本		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
医業収益 平均（固定資産－建設仮勘定）		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
医業収益 平均流動資産		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
当年度減価償却費 期末償却資産＋当年度減価償却費	×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
当年度純利益 平均総資本	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
当年度純利益 平均自己資本	×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
総収益 総費用	×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
医業収益 医業費用	×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
支払利息及び企業債取扱諸費 借入金（企業債）	×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
企業債償還額 減価償却費＋当年度純利益	×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）